

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第84期) 至 平成22年3月31日

蛇の目ミシン工業株式会社

(E01595)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第84期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
【会社名】	蛇の目ミシン工業株式会社
【英訳名】	JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞壁 八郎
【本店の所在の場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡部 知彦
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡部 知彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	49,376	48,729	47,421	40,487	35,746
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,575	1,871	324	△171	957
当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	2,384	461	△1,207	△5,083	529
純資産額 (百万円)	19,731	22,373	19,281	12,740	13,649
総資産額 (百万円)	60,106	59,553	58,299	50,997	50,512
1株当たり純資産額 (円)	104.68	111.05	96.79	63.10	67.56
1株当たり当期純利益又は 純損失 (△) (円)	14.15	2.37	△6.23	△26.30	2.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	13.86	2.36	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.8	36.4	32.1	23.9	25.9
自己資本利益率 (%)	15.3	2.2	—	—	4.2
株価収益率 (倍)	20.4	71.7	—	—	25.2
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	3,509	1,617	1,445	543	3,543
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	3,368	△2,110	△1,958	△2,061	153
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△4,050	△2,417	1,708	2,208	△1,692
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	5,947	3,067	4,361	4,866	6,869
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	3,390 [—]	3,636 [419]	3,629 [628]	3,282 [663]	3,242 [566]

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	38,204	37,366	35,084	30,809	26,992
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,285	2,057	1,062	△95	290
当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	2,477	973	△289	△4,694	208
資本金 (百万円)	10,622	11,372	11,372	11,372	11,372
発行済株式総数 (株)	188,535,909	195,214,448	195,214,448	195,214,448	195,214,448
純資産額 (百万円)	15,702	17,664	16,447	11,772	11,977
総資産額 (百万円)	52,595	51,446	51,449	45,893	46,550
1株当たり純資産額 (円)	83.30	90.51	85.08	60.90	61.96
1株当たり配当額 (円)	—	2.00	—	—	—
(内) 1株当たり中間配当額 (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は純損失 (△) (円)	14.70	5.00	△1.50	△24.28	1.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	14.40	4.99	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.9	34.3	32.0	25.7	25.7
自己資本利益率 (%)	21.0	5.8	—	—	1.8
株価収益率 (倍)	19.6	34.0	—	—	63.9
配当性向 (%)	—	40.0	—	—	—
従業員数 (名)	629	721	695	693	660
[外、平均臨時雇用者数]	[191]	[223]	[468]	[514]	[499]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第82期、第83期及び第84期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、また、第82期及び第83期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第82期及び第83期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第81期より「従業員数」については営業社員を含んでおり、「平均臨時雇用者数」についてはソーイングアドバイザーを含んでおります。
- 5 第81期連結会計年度より臨時雇用者数が相当数以上に達し重要性が増した為、その平均人員を[]内に外数で記載しております。

2 【沿革】

大正10年10月	「パイン裁縫機械製作所」を創設。
昭和10年11月	商号を「帝国ミシン株式会社」に変更。
昭和24年1月	商号を「蛇の目ミシン株式会社」に変更。
昭和25年6月	「蛇の目ミシン株式会社」を継承、東京都中央区に「蛇の目産業株式会社」（資本金500万円）を設立。
昭和29年4月	商号を「蛇の目ミシン工業株式会社」に変更。
昭和35年9月	米国「フリーソーイングマシン株式会社」のミシン部門の営業並びに同子会社「ニューホームミシン株式会社（現ジャノメアメリカ株式会社）」の全株式を買収。
昭和37年9月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年11月	当社株式は東京市場において第1部に上場指定された。
昭和39年11月	東京都八王子市に「蛇の目ミシン技術研究所」を設置。
昭和40年9月	東京都中央区京橋三丁目2番地に本店を移転。
昭和43年10月	英国に「ヨーロッパ・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメUK株式会社）」を設立。
昭和44年4月	台湾に「台湾・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメ台湾株式会社）」を設立。
昭和44年12月	オーストラリアに「オーストラリア・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメオーストラリア株式会社）」を設立。
昭和45年10月	「株式会社蛇の目電算センター（現株式会社ジャノメクレディア）」を設立。
昭和52年11月	カナダに「カナダ・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメカナダ株式会社）」を設立。
昭和53年3月	ニュージーランドに「ニュージーランド・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメニュージーランド株式会社）」を設立。
昭和63年9月	タイに「タイ・ジャノメ株式会社（現ジャノメタイランド株式会社）」を設立。
平成5年8月	高尾新工場（現東京工場）竣工。
平成10年2月	サービス部門を分離独立させ、「株式会社ジャノメサービス」を発足。
平成10年2月	小金井工場を高尾工場へ集約し、高尾工場の名称を東京工場に変更。
平成10年4月	チリに「ジャノメ・ラテンアメリカ有限会社」を設立。
平成11年6月	オランダに「ジャノメ・ヨーロッパ有限会社（現ジャノメヨーロッパ株式会社）」を設立。
平成14年4月	山梨工場及び産業機器事業部国内営業第二グループの営業を会社分割により分社化し、「ジャノメダイカスト株式会社」を設立。
平成14年6月	タイに「ジャノメダイカストタイランド株式会社」を設立。
平成18年8月	「エルナイターナショナル株式会社」の全株式を買収。 「株式会社サン・プランニング」を設立。
平成19年8月	米国に「ジャノメインダストリアルエクイPMENTアメリカ株式会社」を設立。
平成20年4月	ドイツに「ジャノメインダストリアルエクイPMENTヨーロッパ有限会社」を設立。
平成21年7月	東京都八王子市狭間町1463番地に本店を移転。

3【事業の内容】

当社及び子会社の営む主な事業は、「ミシン関連事業」を中心に、「産業機器事業」、「情報処理他サービス事業」及び「24時間風呂・整水器事業」であります。

ミシン関連事業

家庭用ミシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社及びジャノメ台湾（株）、ジャノメタイランド（株）が開発・製造し、当社及びジャノメアメリカ（株）、ジャノメUK（株）、ジャノメオーストラリア（株）他海外子会社が販売を行っております。

産業機器事業

当社が「卓上ロボット」、「エレクトロプレス」などの産業機器を開発・製造し、当社及び一部海外子会社が販売を行っております。また、ジャノメダイカスト（株）及びジャノメダイカストタイランド（株）、ハウセイ工業（株）がダイカスト鑄造品等の製造・販売を行っております。

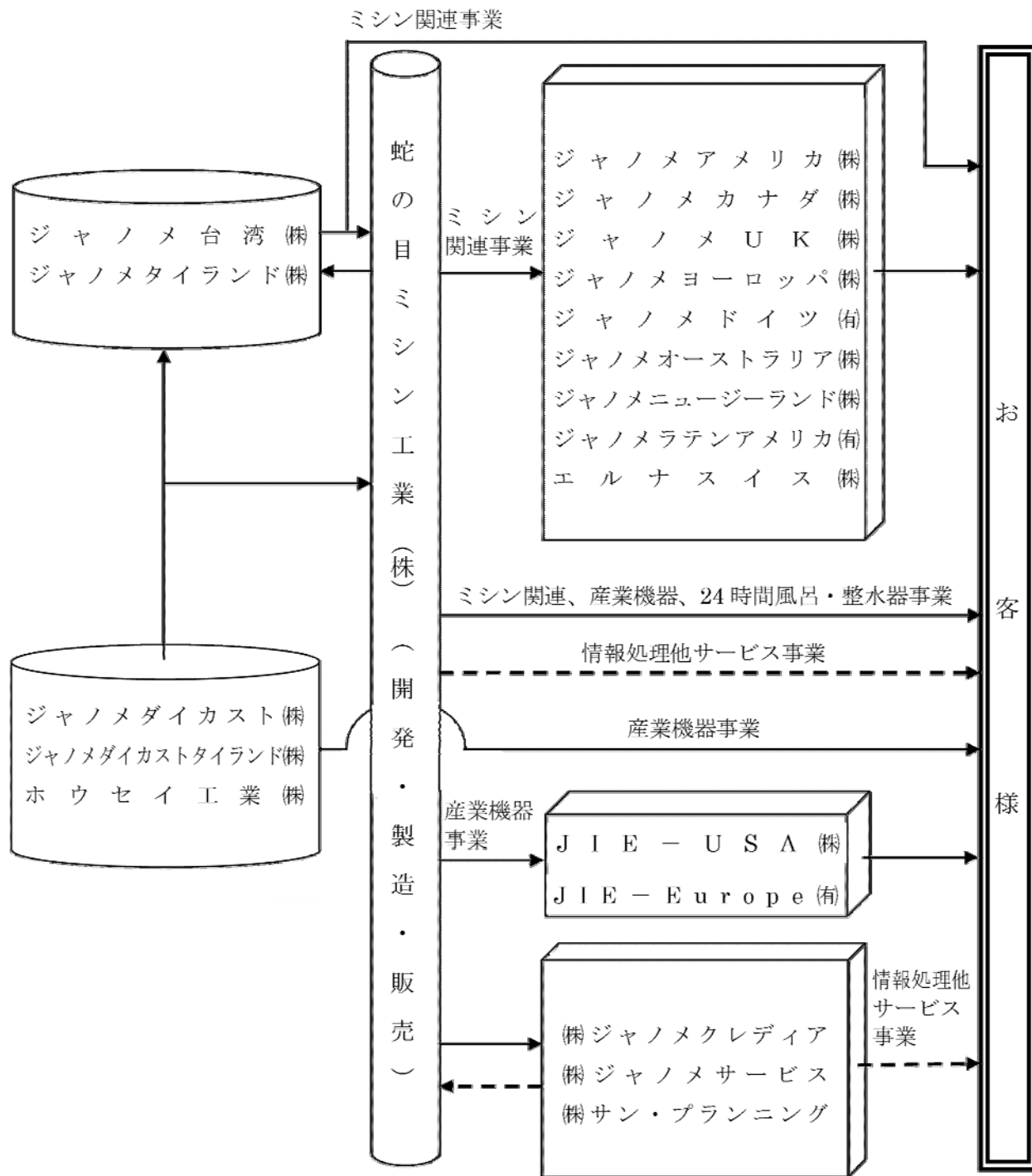
情報処理他サービス事業

（株）ジャノメクレディアがITソフトウェア・情報処理サービス、（株）ジャノメサービスが24時間風呂の据付・メンテナンスサービスを行っております。また、当社が不動産賃貸を行っております。

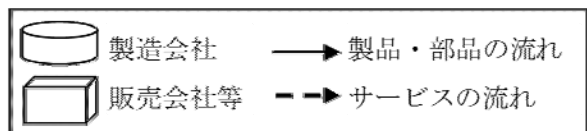
24時間風呂・整水器事業

当社が家庭用・業務用24時間風呂他の製造販売を行っております。

〔事業系統図〕



(注) JIE-USA(株)：ジャノメ インダストリアル エクイPMENT アメリカ(株)の略称です。
 JIE-Europe(有)：ジャノメ インダストリアル エクイPMENT ヨーロッパ(有)の略称です。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジャノメ台湾(株)	中華民国台湾省台中 中県	NT\$ 300,000,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を製造している。 役員の兼任あり。
ジャノメタイランド(株)	Sriracha Thailand	BAHT 88,000,000	ミシン関連事業	65 (6)	当社の製品を製造している。
ジャノメアメリカ(株)	Mahwah New Jersey U. S. A.	US\$ 3,300,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を販売している。 役員の兼任あり。
ジャノメカナダ(株)	Mississauga Ontario Canada	CAN\$ 300,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を販売している。 役員の兼任あり。
ジャノメUK(株)	Stockport Cheshire England	£ 1,500,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を販売している。 役員の兼任あり。
ジャノメヨーロッパ(株)	Hoofddorp Netherlands	EUR 1,000,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を販売している。
エルナスイス(株)	Geneve Switzerland	CHF 1,450,000	ミシン関連事業	100 (100)	当社の製品を販売している。
ジャノメ オーストラリア(株)	Cheltenham Victoria Australia	A\$ 1,000,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を販売している。
ジャノメダイカスト(株)	山梨県都留市	百万円 300	産業機器事業	100	当社の製品を製造している。当社より土地・ 建物を賃借している。 資金の貸付あり。 役員の兼任あり。
(株)ジャノメクレディア	東京都中央区	百万円 150	情報処理他サー ビス事業	97	当社の事務処理を一部 受託している。 役員の兼任あり。
(株)ジャノメサービス	東京都八王子市	百万円 30	情報処理他サー ビス事業	100	当社の製品のメンテナ ンスをしている。当社 より建物を賃借してい る。資金の貸付あり。
その他8社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)の当社に対する売上高は、当社の仕入高の総額の10%以上であります。また、ジャノメアメリカ(株)の当社からの仕入高は、当社の売上高の総額の10%以上であります。以上の3社は特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

5 ジャノメアメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,842百万円
	(2) 経常利益	152百万円
	(3) 当期純利益	93百万円
	(4) 純資産額	1,095百万円
	(5) 総資産額	2,746百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
マシン関連事業	2,453 [408]
産業機器事業	347 [11]
情報処理他サービス事業	339 [56]
24時間風呂・整水器事業	103 [91]
合計	3,242 [566]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、前連結会計年度より従業員数に営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
660 [499]	44.3	19.7	5,325,552

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

従業員数には営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーなどを含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

なお、営業社員（197名）については給与に歩合部分があり、毎月給与が変動する為、含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、世界経済が緩やかに回復し、景気の持ち直しの兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢が続く中、消費者の購買意欲が盛り上がりを欠き、企業の設備投資も低水準で推移し、円高・米ドル安等の要因も加わり、実体経済は先行き不透明な状況で推移しました。

こうした中、当社グループは抜本的な収益構造の改善に向け、生産・販売拠点の統廃合を含め、原価低減、経費の徹底した削減を行い、利益の確保に注力いたしました。

家庭用ミシンの販売におきましては、新機種投入、展示会への出展等の積極的な販売促進施策を実施し、販売の拡大を図った結果、販売台数は前期より1万台増加し174万台となりましたが、円高による為替の影響、経済のデフレ傾向下における低価格機種へのシフト等もあり減収となりました。

また、卓上ロボット、エレクトロプレス等の産業機器製品の販売におきましては、国内販売は企業の設備投資抑制の動きの影響を受け苦戦いたしました。アジア地域におきましては景気の回復もあり、特に第4四半期に入り好調に推移いたしました。ダイカスト鑄造関連事業につきましては、緩やかながらも回復しつつありますが、まだ低い水準での受注となっております。

この結果、当社グループの総売上高は前期比11.7%減の35,746百万円となりました。

営業利益につきましては製造コストの低減、経費の徹底した削減に努めた結果、前期比192.0%増の1,341百万円となり、経常利益は957百万円（前期は経常損失171百万円）、当期純利益は529百万円（前期は5,083百万円の純損失）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

<事業の種類別セグメント>

① ミシン関連事業

海外市場におきましては、第1四半期は世界的不況からの回復の遅れ、現地販売の急激な減少に対応した代理店の在庫調整の動き等により苦戦いたしました。第2四半期以降、新興国市場を中心に緩やかながらも景気回復基調に転じたこと、積極的な市場開拓と販売促進策の実施、普及タイプのコンピュータミシン等の新機種の投入を行った結果、販売台数は152万台（前期比2万台増）となりました。売上高については、為替ならびに販売単価の低下の影響を受け、20,233百万円（前期比2,551百万円減）となりました。

国内市場におきましては、展示会への出展等による需要の喚起、海外市場同様の新機種の市場投入など販売促進に努めましたが、消費者の生活防衛意識や節約志向の強まりの中で苦戦し、販売台数は22万台（前期比1万台減）となり、売上高は7,246百万円（前期比305百万円減）となりました。

一方、販売効率の向上へ向けた子会社を含む販売拠点の統廃合、製造コストの低減、経費の徹底した削減を行った結果、ミシン関連事業合計では販売台数174万台（前期比1万台増）、売上高は27,479百万円（前期比2,856百万円減）となりましたが、営業利益は1,478百万円（前期比910百万円増）となりました。

② 産業機器事業

世界的な設備投資意欲減退の中で迎えた当期は、顧客との緊密なネットワーク強化に精力的に取り組み、より迅速で高品質なサービス・サポートの提供実現を目指しました。また、新規需要開拓へ向け、新機種の投入及び営業担当者の営業力強化に注力しました。

中国、韓国、タイを中心とするアジア地域では、ハードディスクドライブ、半導体、自動車部品関連等、市場はいち早く回復基調に転じましたが、国内市場では企業の設備投資意欲の低迷が長期化し、期待した回復が見られませんでした。特に、ダイカスト鑄造関連事業は、国内自動車関連業界からの受注低迷の影響を大きく受けました。

その結果、産業機器事業の売上高は3,047百万円（前期比1,109百万円減）、営業損失116百万円（前期は営業損失41百万円）となりました。

③ 情報処理他サービス事業

IT ソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えた情報処理他サービス事業の売上高は企業のIT 関連投資の抑制等の影響もあり、3,526百万円（前期比559百万円減）となりましたが、経費の徹底した削減等により営業利益は56百万円（前期比48百万円増）となりました。

④ 24時間風呂・整水器事業

24時間風呂・整水器事業につきましては、市場が国内に限定されることもあり、消費者の購買意欲回復の遅れの影響を受け、売上高は1,692 百万円（前期比215百万円減）、営業損失は78百万円（前期は営業損失95百万円）となりました。

<所在地別セグメント>

① 日本

ミシン関連事業・産業機器事業共に売上高は減少しましたが、特にミシン関連事業における製造コストの低減、経費の徹底した削減により、売上高は前期比3,533百万円減の23,708百万円、営業利益は32百万円（前期は営業損失120百万円）となりました。

② 北米

北米においては、販売拠点の統廃合により販売効率が向上し、売上高は前期比971百万円減の5,956百万円となりましたが、営業利益は158百万円（前期は営業損失4百万円）となりました。

③ 東南アジア

東南アジアにおいては、外部顧客に対する売上高が前期比110百万円減の549百万円となりましたが、製造コストの低減により営業利益は前期比533百万円増の581百万円となりました。

④ その他

その他の地域では、売上高は前期比126百万円減の5,531百万円となりましたが、営業利益は前期比195百万円増の461百万円の計上となりました。

（注） 金額は消費税等を含まず、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末から2,002 百万円増加し、6,869 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少等により、3,543 百万円のプラスとなりました。（前期比2,999 百万円増）

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の売却等により、153 百万円のプラスとなりました。（前期比2,215百万円増）

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済等により1,692 百万円のマイナスとなりました。（前期比3,901 百万円減）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
マシン関連事業	12,965	△13.4
産業機器事業	2,689	△25.4
情報処理他サービス事業	103	△17.2
24時間風呂・整水器事業	707	△11.0
合計	16,464	△15.6

- (注) 1 金額は、製造価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は、主として見込み生産によっているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
マシン関連事業	27,479	△9.4
産業機器事業	3,047	△26.7
情報処理他サービス事業	3,526	△13.7
24時間風呂・整水器事業	1,692	△11.3
合計	35,746	△11.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、金融危機を契機とする世界的不況、経済のデフレ傾向下における価格競争の激化、企業の設備投資抑制の動き、為替の円高推移等の非常に厳しい事業環境下において、抜本的な経営体質の改善および収益基盤の強化を図るべく「収益改善計画」を策定し、製造コストの低減、経費の徹底した削減、関連会社の統廃合を含むスリム化とローコストオペレーションへ向けた各施策を実行した結果、収益的にはほぼ計画通りの成果を挙げ、最終利益段階において3期振りの黒字転換を果たしました。

世界経済についてはBRICsを初めとする新興国を中心に緩やかながらも回復に転じてきており、不況の長期化が危惧されていた米国市場においても、ようやく景気の底打ちの兆しが見られるようになってきております。

このような市場環境下において、当社グループの対処すべき当面の課題としては、①成長へ向けた売上の回復・拡大、②「収益改善計画」の遂行により築き上げた収益構造の維持・強化を図り、更なる利益率の改善、③財務体質の強化・改善に取り組んでまいります。

① 成長に向けた売上の回復・拡大

《家庭用機器事業》

家庭用ミシンメーカーのトップグループとしての地位強化に向け、年間200万台の販売を目指します。

海外市場におきましては、最大のミシン市場であり、ようやく景気の底打ちから回復の兆しを見せている北米において、早急に販売の回復・拡大を図ります。特に、ミシン専門店向け販売シェアの30%獲得を目指します。

また、既存市場での販売の維持・拡大に加え、今後更なる拡大が期待できる中南米・アジアといった新興国市場での販売強化に注力します。

国内市場におきましては、消費者と直接意思疎通を図りながら商品の説明が出来るという訪問販売のメリットを維持しながら、直営支店配置を適宜見直し、効率的な販売体制を構築します。同時に、販売形態の多様化に対応し、代理店経由、オーナー店経由での販売強化を図ります。

《産業機器事業》

国内外の営業・サービス拠点を充実させ、特に、世界の工場と称される中国、インドを始めとするアジア市場での販売拡大を図り、卓上ロボット・エレクトロプレス業界における当社の地位を確立することを目指します。

ダイカスト鋳造関連事業においては、受注が自動車関連業界に偏重している状況を改善するべく、他業種の顧客開拓を図ると同時に、当社グループが開発した小ロット鋳造法Ⅱの積極的展開を図り、小ロットから量産までの一括受注と付加価値の向上を目指します。

② 効率的経営推進による利益率の改善

収益改善施策の実行により築き上げた収益構造およびローコストオペレーションの維持・強化を図りながら、売上規模を拡大させることで、収益体質の更なる改善を図ります。目標としては売上高営業利益率10%を目指し、この数値達成へ向けた道筋を早急に作り上げます。

③ 財務体質の強化・改善

当社グループの財務体質は棚卸資産の減少、有利子負債の減少等改善しつつあるものの、まだ多額の累損を抱えており、利益の拡大により早期の累損解消を目指すと同時に、財務体質の強化・改善に向け更なるキャッシュポジションの改善を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替変動がもたらす影響について

当社グループでは、ミシン事業および産業機器事業における海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が60%前後で推移しております。為替先物予約ならびに本社・子会社間のネットリング決済によって為替リスクを軽減してまいります。海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行なっておりますので、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入れコストの上昇について

当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行なっており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っております。また、生産本部が国内、海外の生産会社・工場の仕入・生産工程を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けておりますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック（樹脂）など原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスクについて

当社グループでは、これまで生産および販売活動を行なっている各国におきまして、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、戦争・テロ等の影響を受けておりませんが、万一、これらの事象が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④品質管理について

当社グループの製品に関しては長年に亘る製造ノウハウを有しております。また、P L（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動の推進をしており、当社および国内外の関連会社にて生産するミシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めております。万一、大規模な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法規制等について

当社グループは業務の適正、財務情報の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を行なうべく、内部統制に向けた管理体制を確立しております。しかしながら、関連法規や規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥市場環境について

営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況に耐えうるべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めております。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループでは、「個人情報保護方針」および「個人情報管理規定」を策定し、個人情報保護法に基づく社内管理体制を確立しておりますが、万一、顧客情報をはじめ大量の個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用のみならず業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあります。その影響を抑えるために短期から長期借入への切り替え等の対策を講じておりますが、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損について

当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について適正な金額を計上しておりますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪退職給付債務について

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算していますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫借入金にかかる財務制限条項について

当社グループ借入金の一部について、財務制限条項を付されているものがあり、抵触いたしますと金融機関から当該借入金の期限の利益喪失請求が行われる可能性があります。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

⑬事業再編等について

当社グループは、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、当社の研究開発本部が中心となって、つねに時代の先端を行くミシンを開発し、現在ではマイコン制御など技術の粋をあつめた最新鋭コンピュータミシンで世界をリードしています。さらに、電子部品の開発、電子制御方式の応用開発、自動制御機構、金属素材の特殊鋳造加工、転写型技術、水浄化システム、光注型材料など、あらゆるハイテク分野で技術を蓄積し、新技術・新工法の研究開発に意欲的に取り組んでいます。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) ミシン関連事業

ミシン関連事業では、最高級刺しゅう機能付きコンピュータミシン「セシオ」シリーズを始めとする家庭用ミシン、ロックミシン及び関連商品（刺しゅう専用ソフト、メモリーカード他）の研究開発を行なっております。当連結会計年度の研究開発費の金額は、393百万円であります。

(2) 産業機器事業

産業機器事業では、エレクトロプレス、卓上ロボット、スカラロボット、真空注型装置、簡易型製造装置等の研究開発を行なっております。当連結会計年度の研究開発費の金額は、265百万円であります。

(3) 24時間風呂・整水器事業

24時間風呂・整水器事業では、家庭用24時間風呂「湯名人」・「湯あがり美人」シリーズ、業務用24時間風呂「バス・エース」シリーズ、アルカリイオン整水器「湧銘水」シリーズなどの研究開発を行なっております。当連結会計年度の研究開発費の金額は、13百万円であります。

以上、情報処理他サービス事業及び全社共通の基礎研究費163百万円を含めた当連結会計年度の研究開発費の総額は、835百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当社グループの事業セグメントは、ミシン関連事業、産業機器事業、情報処理他サービス事業及び24時間風呂・整水器事業で構成されております。

ミシン関連事業の比率が最も高く、平成22年3月期において当社グループ売上高合計の約77%、営業利益の殆どを占めております。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(2)財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、50,512百万円（前期比484百万円減）となりました。

資産の部では、現金及び預金が増加しましたが、たな卸資産、建物及び構築物、土地等の減少により、50,512百万円（前期比484百万円減）となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が増加しましたが、有利子負債の減少等により、36,863百万円（前期比1,392百万円減）となりました。

純資産の部（少数株主持分を含む）は、13,649百万円（前期比908百万円増）となりました。

(3)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及びジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)を中心に848百万円の設備投資を実施いたしました。

ミシン関連事業においては、東京工場・ジャノメ台湾(株)・ジャノメタイランド(株)各社で機械装置の導入、金型の購入など500百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機器事業においては、ジャノメダイカスト(株)やジャノメダイカストタイランド(株)で機械装置の導入など283百万円の設備投資を実施いたしました。

情報処理他サービス事業及び24時間風呂・整水器事業においては、当社を中心に64百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・工場 (東京都八王子市) (注)	全事業	生産設備 販売設備	3,158	64	7,653 (35)	322	11,200	392
関東甲信越地区店舗 巢鴨支店 (東京都豊島区) 他48店舗	マシン関連 24時間風 呂・整水器	販売設備	762	—	2,672 (5)	16	3,452	111
北海道・東北地区店舗 仙台支店 (宮城県仙台市太白区) 他16店舗	マシン関連 24時間風 呂・整水器	販売設備	982	—	591 (4)	2	1,576	28
東海地区店舗 名古屋支店 (愛知県名古屋市北区) 他11店舗	マシン関連 24時間風 呂・整水器	販売設備	191	—	170 (0)	6	367	24
関西地区店舗 大阪支店 (大阪府大阪市港区) 他19店舗	マシン関連 24時間風 呂・整水器	販売設備	96	—	1,916 (6)	6	2,019	45
中国・四国・九州地区店 舗 広島支店 (広島県広島市南区) 他24店舗	マシン関連 24時間風 呂・整水器	販売設備	242	0	783 (1)	7	1,032	60

(注) 本社は平成21年7月1日付で東京都中央区から東京都八王子市に移転しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ジャノメ クレディア	豊洲本社 (東京都 江東区)	情報処理他 サービス	販売設備	36	1	1 (-)	67	107	268
ジャノメダ イカスト(株) (注)	本社 (山梨県 都留市)	産業機器	生産設備	540	197	1,296 (44)	377	2,411	42
ハウセイ工 業(株)	本社 (兵庫県 加西市)	産業機器	生産設備	18	55	101 (3)	4	179	32

(注) ジャノメダイカスト(株)には、提出会社から賃借している建物及び構築物（533百万円）、土地（1,296百万円）、その他（373百万円）を含んでおります。

ハウセイ工業(株)には、提出会社から賃借している建物（3百万円）、土地（101百万円）を含んでおります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北米地区 販売会社 ジャノメ アメリカ(株) 他2社	本社 Mahwah New Jersey U.S.A 他	マシン関連 産業機器	販売設備	46	3	14 (4)	15	79	72
東南アジア 地区 生産会社 ジャノメ 台湾(株) 他2社	本社 中華民国台 湾省台中県 他	マシン関連 産業機器	生産設備	1,030	591	508 (86)	383	2,514	1,906
その他の地 域販売会社 ジャノメ オーストラ リア(株) 他6社	本社 Cheltenham Victoria Australia 他	マシン関連 産業機器	販売設備	27	5	49 (1)	52	135	188

(注) 1 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定及びその他の有形固定資産であります。

2 金額には消費税等は含んでおりません。

3 上表の従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社・ 東京工場 (東京都 八王子市)	全事業	生産設備	92	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	機械・金型
	支店 (大阪府 大阪市他)	全事業	販売設備	182	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	建物改修
ジャノメ ダイカスト (株)	本社工場 (山梨県 都留市)	産業機器	生産設備	372	372	自己資金	平成20年 9月	平成24年 3月	建物建替
ジャノメ 台湾(株)	本社工場 (中華民国 台湾省台中 県)	マシン 関連	生産設備	157	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	機械・金型
ジャノメ タイランド (株)	本社工場 (Sriracha Thailand)	マシン 関連	生産設備	173	10	自己資金	平成22年 3月	平成23年 3月	機械・金型
ジャノメ ダイカスト タイランド (株)	本社工場 (Kabinburi Thailand)	産業機器	生産設備	110	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	機械・金型

(注) ジャノメダイカスト(株)の設備のうち建物については、提出会社から賃借しているものであり、建物建替にかかる投資予定額約372百万円は提出会社によるものであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	195,214,448	195,214,448	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年6月23日～ 平成17年8月26日 (注)1	19,604	172,064	1,250	8,873	1,250	1,250
平成17年12月8日～ 平成18年1月5日 (注)2	12,019	184,083	1,249	10,122	1,249	2,499
平成18年3月3日～ 平成18年3月31日 (注)3	4,452	188,535	499	10,622	499	2,999
平成18年4月1日～ 平成18年4月6日 (注)3	6,678	195,214	749	11,372	749	3,749
平成18年6月27日 (注)4	—	195,214	—	11,372	△2,926	823

- (注) 1 第1回2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。
 2 第2回2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。
 3 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。
 4 資本準備金の減少は、欠損てん補に伴う取崩によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	32	48	186	48	14	19,891	20,219	—
所有株式数 (単元)	—	26,460	5,500	22,498	3,903	65	136,641	195,067	147,448
所有株式数 の割合 (%)	—	13.57	2.82	11.53	2.00	0.03	70.05	100	—

- (注) 1 期末現在株主名簿に記載されている当社名義株式は1,892,066株であり、「個人その他」に1,892単元及び「単元未満株式の状況」に66株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大栄不動産 (株)	東京都中央区日本橋室町1-1-8	15,374	7.87
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	7,587	3.88
蛇の目従業員持株会	東京都八王子市狭間町1463	4,515	2.31
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	3,432	1.75
小手川 隆	東京都港区	3,157	1.61
日本証券金融 (株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,035	1.04
不二サッシ (株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12 新川崎三井ビルディング	2,000	1.02
蛇の目協力会持株会	東京都八王子市狭間町1463	1,959	1.00
そしあす証券 (株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13	1,848	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) 信託口1	東京都中央区晴海1-8-11	1,318	0.67
計	—	43,225	22.14

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨ててあります。
- 2 比率は小数点第3位を切り捨ててあります。
- 3 当社は平成22年3月31日現在、自己株式1,892千株 (0.96%) を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 4 そしあす証券株式会社は、平成22年5月6日付で武蔵証券株式会社と合併し、むさし証券株式会社となりました。
- 5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式は、同社の信託業務にかかる株式であります。

(8) 【議決権の状況】

①発行済株式

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,892,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 193,175,000	193,175	—
単元未満株式	普通株式 147,448	—	—
発行済株式総数	195,214,448	—	—
総株主の議決権	—	193,175	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株 (議決権25個) 含まれております。

②自己株式等

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蛇の目マシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463番地	1,892,000	—	1,892,000	0.96
計	—	1,892,000	—	1,892,000	0.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	271	16,631
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注1)	—	—	—	—
保有自己株式数 (注2)	1,892,066	—	1,892,066	—

(注1) 当期間のうち平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は、含まれておりません。

(注2) 当期間の保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、売渡しによる株式の増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社グループは、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針ですが、当事業年度におきましては、利益配分のための収益の確保ができなかったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	354	316	181	103	85
最低(円)	129	164	72	27	38

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	70	63	61	62	60	75
最低(円)	60	46	50	53	51	58

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		眞壁 八郎	昭和22年 1月4日生	昭和44年4月 平成9年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	注2	320
代表取締役 専務	内部監査室・ お客様相談 室・ 法務・知的財 産室担当	関 建吾	昭和22年 5月16日生	昭和47年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年10月	株式会社埼玉銀行(現株式会 社りそな銀行)入行 あさひカード株式会社(現り そなカード株式会社)執行役 員 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務(現任) 内部監査室・お客様相談室・ 法務・知的財産室担当(現任)	注2	122
常務取締役	経営企画本部長	萩原 次郎	昭和24年 11月11日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社国際営業本部副本部長 当社取締役 ジャノメアメリカ株式会社 代表取締役社長 当社経営企画本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	注2	119
常務取締役	家庭用機器 営業本部長・品質保 証部担当	佐野 康郎	昭和24年 5月18日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年10月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社ソーイングソフト開発本 部長 当社取締役 当社家庭用機器営業本部長・ 品質保証部担当(現任) 当社常務取締役(現任)	注2	117
取締役	家庭用機器営 業本部副本部長	長谷 峰光	昭和25年 1月23日生	昭和48年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年10月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社国際営業本部長 当社取締役(現任) 当社家庭用機器営業本部副本 部長(現任)	注2	99

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	産業機器営業本部担当・生産管理本部長	高梨 真人	昭和25年 1月11日生	昭和48年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社生産管理本部副本部長 当社取締役（現任） 当社産業機器営業本部担当・ 生産管理本部長（現任）	注2	154	
常勤監査役		村山 義晴	昭和25年 6月25日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 当社管理本部財務部長 当社監査役（現任）	注5	77	
常勤監査役		天野 修一	昭和25年 7月20日生	昭和48年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員 当社内部監査室長 当社常務執行役員 当社監査役（現任）	注6	57	
監査役		星野 卓雄	昭和10年 12月8日生	昭和40年4月 平成6年6月	弁護士登録 当社監査役（現任）	注4	1	
監査役		中澤 真二	昭和25年 3月17日生	昭和57年8月 平成13年6月	公認会計士登録 当社監査役（現任）	注3	1	
監査役		桜井 隆	昭和21年 7月8日生	昭和45年4月 平成10年8月 平成15年9月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社埼玉銀行（現株式会 社りそな銀行）入行 大栄不動産株式会社入社 同社専務取締役 株式会社大栄建築事務所 取締役会長（現任） 当社監査役（現任）	注7	—	
計								1,067

(注) 1 監査役星野卓雄氏及び中澤真二氏、並びに桜井隆氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

6 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

7 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社及び当社グループでは、企業の社会的責任を果たすにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、各ステークホルダー（利害関係者）の皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正、財務報告の信頼性を確保するとともに、関係法令・定款等を遵守する経営を実現してまいります。

ロ) 内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス委員会、PL（製造物責任）委員会、内部通報委員会、個人情報管理委員会を設置し、社外からのメンバーを加え迅速かつ効率的な運営を行い、定期的に常務会に報告いたします。なお、重大案件につきましては、適宜、常務会・取締役会に報告いたします。

- ・コンプライアンス委員会

代表取締役を委員長に、取締役、執行役員数名で構成し、コンプライアンスに関する重要案件を審議します。

- ・PL委員会

取締役を委員長に、関連部門の責任者で構成し、製品に関する安全性等について毎月審議します。

- ・内部通報委員会

代表取締役を委員長に、社外弁護士を含む委員で構成し、内部通報を受けた場合は、すみやかに審議を行い、社内規定に基づいて厳格に対処します。

- ・個人情報管理委員会

取締役を委員長に、部長職を委員に社内横断的メンバーで構成し、社内規定に基づき、個人情報保護計画を策定するとともに、監査、社内研修等を実施します。万一、個人情報の漏洩あるいはそのおそれが生じた場合は、すみやかに厳正なる対応を行います。

ハ) グループ全体の経営の適正化をより推進するため、国内グループ各社の社長会を定期的に開催し、グループ各社の業務執行に関する情報交換及びコンプライアンス経営についての意思統一を図っております。また、海外グループ各社につきましては、定期的に国際会議を開催し、情報の共有化と業務の適正化を図っております。

ニ) 内部監査室は、当社グループの内部統制、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備・監査を行っており、監査結果等を定期的に取締役会・監査役会に報告しております。

ホ) 取締役会（原則月1回開催）において、経営に関わる重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。

ヘ) 取締役会の下に、常務会（原則月2回開催）を置き、重要事項について審議するとともに、特に重大な案件につきましては取締役会に上程し意思決定しております。

ト) 執行役員以上をメンバーとする経営戦略会議（毎月開催）において、各部門における諸問題について、十分な検討・協議等を行っております。

チ) 監査役のうち半数以上につきましては、当社と利害関係を持たない社外監査役で構成し、監査役会（原則月1回開催）等を通じて、厳正な監査を行っております。

リ) 監査役は、取締役会ならびに常務会等重要な会議に出席し、適宜、必要な意見を述べるとともに、取締役より説明、報告を求め業務が適正に執行されていることを監査しております。

ヌ) 監査役の求めに応じて、取締役、執行役員、フェローならびに使用人等は、自らの職務内容等について詳細な報告を行っております。

②会計監査の状況

イ) 会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理に努めております。会計監査業務を執行した公認会計士は、内田英仁氏、湯浅信好氏及び市瀬俊司氏の3名であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等15名、その他4名であります。

ロ) 監査役は、会計監査人と定期的に意見交換するとともに、会計監査人の実査に立会うなどして、情報の共有化・連携を図っております。

③社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である星野卓雄氏および中澤真二氏は、それぞれ当社株式を1千株保有しております。なお、星野卓雄氏は、当社の顧問弁護士であります。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の業務監査は、内部監査室3名が内部監査計画を立案、実施し、その結果の報告を行うこととしております。また、監査役は取締役会および重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧などを実施しております。監査役、内部監査室および会計監査人は、適時、相互連絡を行い、お互いの情報や意見の交換を実施し、連携を図っております。

なお、常勤監査役村山義晴氏は、当社経理部に永年にわたり在籍し、決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。

⑤コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取り組みの最近1年間における実施状況

イ) IR活動の一環として決算説明会を開催するなど、迅速・的確な情報開示を行なっております。

ロ) 個人情報保護法、公益通報者保護法の趣旨を徹底するため、役員及び全社員を対象とする教育研修を実施いたしました。

⑥リスク管理体制の整備の状況

イ) 社内稟議規定に定める稟議決裁手続きにより、代表取締役社長または担当役員の決裁を得たうえで、業務を執行しております。

ロ) 与信管理規定、資産に関するリスク管理規定等に基づき、取引先等に対する厳格な与信管理・リスク管理を実施し、重要事項は、適宜、常務会に報告しております。

⑦社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役星野卓雄は弁護士であり、法務全般に関する豊富な経験・知識は当社の社外監査体制の強化に必要であり、社外監査役として適任であると判断しております。

社外監査役中澤真二は公認会計士であり、財務全般に関する豊富な経験・知識は当社の社外監査体制の強化に必要であり、社外監査役として適任であると判断しております。

社外監査役桜井隆は、金融機関における豊富な業務経験と、企業経営の経験や企業法務及び財務に関する幅広い見識は当社の社外監査体制の強化に必要であり、社外監査役として適任であると判断しております。

社外監査役は、それぞれの専門的見地から監査を行っており、取締役の職務に対する監視機能は十分であると判断しております。

なお、社外監査役は監査役会において監査役会監査、内部監査室が実施する内部統制監査及び会計監査人監査の方法及び監査結果について審議するとともに、それぞれの監査に立会うなどして、情報の共有化・連携を図っております。

当社は社外取締役を選任してはおりませんが、当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行への管理監督を行う機能を持つ取締役会に対して、監査役5名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑧役員報酬等

当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬等の総額は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額	
		基本報酬(百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役	94	94	10
監査役 (社外監査役を除く)	23	23	3
社外役員	12	12	2

- (注) 1. 取締役及び監査役の報酬等の総額には、平成21年6月25日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名の報酬等の額が含まれております。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、支給額が1億円を超える役員がいないため、記載しておりません。

3. 取締役及び監査役の報酬等につきましては、平成19年6月27日開催の第81期定時株主総会において、取締役の報酬等の総額を年額2億4千万円以内、監査役の報酬等の総額を年額8千万円以内と決議しております。なお、取締役及び監査役個々の報酬につきましては、それぞれ取締役会及び監査役会の協議により決定しております。
4. 使用人兼務取締役の使用人分給与は、取締役の報酬等の額には含めておりません。なお当社には使用人兼務取締役はおりません。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ) 当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。
- ロ) 当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩取締役の定数

当社は、取締役の定数について13名以内とする旨を定款で定めております。

⑪取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 1,164百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	278,000	97	関係強化
(株)りそなホールディングス	75,000	88	関係強化
不二サッシ(株)	2,100,000	75	関係強化
伯東(株)	30,000	27	関係強化
藤久(株)	10,000	13	関係強化
(株)鳥羽洋行	7,700	12	関係強化
中日本鑄工(株)	1,000	0	関係強化

ハ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	—	47	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47	—	47	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 5,548	※4 7,471
受取手形及び売掛金	※4 5,937	※4 6,128
有価証券	※4 20	—
商品及び製品	※4 4,565	※4 3,751
仕掛品	508	397
原材料及び貯蔵品	1,678	1,499
繰延税金資産	490	545
その他	512	484
貸倒引当金	△148	△117
流動資産合計	19,114	20,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 7,548	※4 7,129
機械装置及び運搬具（純額）	1,075	920
土地	※3, ※4 16,434	※3, ※4 15,945
建設仮勘定	281	383
その他（純額）	912	880
有形固定資産合計	※1 26,251	※1 25,260
無形固定資産		
のれん	1,237	1,000
その他	586	554
無形固定資産合計	1,824	1,555
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,230	※2, ※4 1,224
繰延税金資産	1,766	1,710
その他	※4 922	※4 745
貸倒引当金	△112	△146
投資その他の資産合計	3,806	3,534
固定資産合計	31,883	30,350
資産合計	50,997	50,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,221	2,990
短期借入金	※4, ※6 10,755	※4, ※6 10,748
1年内返済予定の長期借入金	※4, ※6 3,144	※4, ※6 3,783
1年内償還予定の社債	—	800
未払法人税等	277	282
賞与引当金	370	306
その他	1,866	2,054
流動負債合計	18,635	20,966
固定負債		
社債	860	60
長期借入金	※4, ※6 8,092	※4, ※6 5,681
再評価に係る繰延税金負債	※3 5,082	※3 5,064
退職給付引当金	4,633	4,368
その他	950	723
固定負債合計	19,620	15,897
負債合計	38,256	36,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	△1,844	△2,936
自己株式	△325	△325
株主資本合計	10,026	8,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	△51
繰延ヘッジ損益	△4	△2
土地再評価差額金	※3 4,295	※3 5,927
為替換算調整勘定	△2,065	△1,748
評価・換算差額等合計	2,172	4,125
少数株主持分	541	588
純資産合計	12,740	13,649
負債純資産合計	50,997	50,512

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		40,487		35,746
売上原価		※1 22,065		※1 21,195
売上総利益		18,422		14,551
販売費及び一般管理費				
販売費		3,008		2,584
広告宣伝費		531		398
給料及び手当		7,548		5,333
賞与引当金繰入額		301		196
退職給付費用		452		446
地代家賃		1,144		606
減価償却費		221		222
その他		4,754		3,421
販売費及び一般管理費合計		※1 17,962		※1 13,209
営業利益		459		1,341
営業外収益				
受取利息		29		22
受取配当金		23		49
受取補償金		120		10
助成金収入		—		85
作業くず売却益		24		15
その他		114		140
営業外収益合計		311		323
営業外費用				
支払利息		499		471
為替差損		243		64
その他		200		171
営業外費用合計		942		707
経常利益又は経常損失(△)		△171		957
特別利益				
固定資産売却益		※2 4		※2 24
補償金受入益		—		421
特別利益合計		4		446
特別損失				
固定資産除売却損		※3 226		※3 74
減損損失		※4 80		※4 132
投資有価証券評価損		268		13
事業再編損		—		47
投資有価証券売却損		—		6
貸倒引当金繰入額		—		81
関係会社整理損		348		—
特別損失合計		924		356
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,091		1,047
法人税、住民税及び事業税		309		409
法人税等調整額		3,623		64
法人税等合計		3,933		474
少数株主利益		59		43
当期純利益又は当期純損失(△)		△5,083		529

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,372	11,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,372	11,372
資本剰余金		
前期末残高	823	823
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	823	823
利益剰余金		
前期末残高	3,704	△1,844
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△504	—
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,083	529
連結範囲の変動	—	10
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	38	△1,631
当期変動額合計	△5,045	△1,091
当期末残高	△1,844	△2,936
自己株式		
前期末残高	△325	△325
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△325	△325
株主資本合計		
前期末残高	15,575	10,026
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△504	—
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,083	529
連結範囲の変動	—	10
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	38	△1,631
当期変動額合計	△5,045	△1,091
当期末残高	10,026	8,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△78	△53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	1
当期変動額合計	24	1
当期末残高	△53	△51
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	△4	△2
土地再評価差額金		
前期末残高	4,334	4,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	1,631
当期変動額合計	△38	1,631
当期末残高	4,295	5,927
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,114	△2,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△950	317
当期変動額合計	△950	317
当期末残高	△2,065	△1,748
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,135	2,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△962	1,952
当期変動額合計	△962	1,952
当期末残高	2,172	4,125
少数株主持分		
前期末残高	570	541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	46
当期変動額合計	△28	46
当期末残高	541	588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,281	12,740
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△504	—
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,083	529
連結範囲の変動	—	10
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	38	△1,631
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△991	1,999
当期変動額合計	△6,036	908
当期末残高	12,740	13,649

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,091	1,047
減価償却費	1,115	982
減損損失	80	132
のれん償却額	193	175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△78	△265
受取利息及び受取配当金	△52	△71
支払利息	499	471
関係会社整理損	348	—
投資有価証券評価損益(△は益)	268	13
売上債権の増減額(△は増加)	669	△112
たな卸資産の増減額(△は増加)	306	1,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,378	674
その他	266	65
小計	1,194	4,334
利息及び配当金の受取額	55	71
利息の支払額	△504	△496
法人税等の支払額	△201	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー	543	3,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38	△35
定期預金の払戻による収入	28	45
有価証券の売却による収入	360	—
有形固定資産の取得による支出	△2,541	△848
有形固定資産の売却による収入	—	721
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	133	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,061	153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,040	99
長期借入れによる収入	1,011	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,580	△3,273
社債の発行による収入	60	—
社債の償還による支出	△1,300	—
配当金の支払額	△5	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△8	△23
その他	△8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,208	△1,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△186	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505	2,086
現金及び現金同等物の期首残高	4,361	4,866
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△83
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,866	※1 6,869

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、ジャノメインダストリアルエクイブメントヨーロッパ(有)を新規に設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称等 エルナドイツ(有) エルナフランス(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(エルナドイツ(有)、エルナフランス(有))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社等の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ…時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、ジェーマック(株)は、平成21年4月1日付で連結子会社であるジャノメアメリカ(株)に吸収合併されました。エルナアメリカ(株)は、平成22年1月1日付で連結子会社であるジャノメアメリカ(株)に吸収合併されました。(株)ジェイ・ティー・エスは、平成21年4月1日付で連結子会社である(株)ジャノメクレディアに吸収合併されました。 また、蛇の目興産(株)、宝生ミシン製造(株)は第2四半期連結会計期間において清算したため、トピア工業(株)は第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の名称等 エルナドイツ(有) エルナフランス(有) ジャノメメキシコサービス(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(エルナドイツ(有)、エルナフランス(有)、ジャノメメキシコサービス(有))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② デリバティブ…同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内子会社…主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 海外子会社…主として定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～12年 (追加情報) 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内子会社については、従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内子会社については、役員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、取得年度に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高が504百万円減少しております。また、営業利益が30百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ30百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(計上区分の変更)</p> <p>情報処理事業にかかる連結子会社の費用については、従来販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更しております。この変更は、売上高に対応する原価の把握をより適切に行うための原価計算の精度が向上したことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は2,075百万円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,413百万円、578百万円、1,983百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は6百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は144百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 17,257百万円</p> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 8百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」(負債の部)を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。 再評価を行なった年月日 平成12年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ2,719百万円</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,042百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,307百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売法に基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">2,938百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供託委託</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券20百万円、差入保証金10百万円を法務局に供託しております。</p>	現金及び預金	601百万円	受取手形及び売掛金	446百万円	商品及び製品	1,042百万円	建物及び構築物	6,207百万円	土地	13,411百万円	投資有価証券	83百万円	短期借入金	6,307百万円	一年内返済予定の長期借入金	2,277百万円	長期借入金	6,097百万円	割賦販売法に基づく営業保証金	2,938百万円	供託委託		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 16,933百万円</p> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 13百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」(負債の部)を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。 再評価を行なった年月日 平成12年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ3,709百万円 上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、Δ520百万円含まれています。</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,662百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売法に基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">2,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供託委託</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として差入保証金30百万円を法務局に供託しております。</p>	現金及び預金	601百万円	受取手形及び売掛金	504百万円	商品及び製品	560百万円	建物及び構築物	6,260百万円	土地	15,197百万円	投資有価証券	315百万円	短期借入金	9,662百万円	一年内返済予定の長期借入金	3,502百万円	長期借入金	5,165百万円	割賦販売法に基づく営業保証金	2,925百万円	供託委託	
現金及び預金	601百万円																																												
受取手形及び売掛金	446百万円																																												
商品及び製品	1,042百万円																																												
建物及び構築物	6,207百万円																																												
土地	13,411百万円																																												
投資有価証券	83百万円																																												
短期借入金	6,307百万円																																												
一年内返済予定の長期借入金	2,277百万円																																												
長期借入金	6,097百万円																																												
割賦販売法に基づく営業保証金	2,938百万円																																												
供託委託																																													
現金及び預金	601百万円																																												
受取手形及び売掛金	504百万円																																												
商品及び製品	560百万円																																												
建物及び構築物	6,260百万円																																												
土地	15,197百万円																																												
投資有価証券	315百万円																																												
短期借入金	9,662百万円																																												
一年内返済予定の長期借入金	3,502百万円																																												
長期借入金	5,165百万円																																												
割賦販売法に基づく営業保証金	2,925百万円																																												
供託委託																																													

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>5 受取手形割引高 受取手形割引高 23百万円</p> <p>※6 財務制限条項 借入金のうち、4,960百万円には、財務制限条項が付されており、当社は借入先に対し、下記の条項を充足することを確約しております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期及び中間期(第2四半期)の末日において、連結及び単体の貸借対照表における株主資本または純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、主要な金融機関から、期限の利益喪失請求は行なわない旨の了解をいただいております。</p>	<p>5 受取手形割引高 _____</p> <p>※6 財務制限条項 当社及び連結子会社の借入金の一部には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 当社の借入金のうち、2,020百万円には、財務制限条項が付されており、当社は借入先に対し、下記の条項を充足することを確約しております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期及び中間期(第2四半期)の末日において、連結及び単体の貸借対照表における株主資本または純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。</p> <p>(2) ジャノメアメリカ㈱の借入金502百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>決算期における損益計算書の当期純損益を損失としないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 937百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円 その他 1百万円 計 4百万円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳 (1) 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円 その他 3百万円 計 7百万円 (2) 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 129百万円 機械装置及び運搬具 27百万円 撤去費用等 43百万円 その他 17百万円 計 219百万円</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸施設</td> <td rowspan="3">埼玉県蕨市</td> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td rowspan="2">岐阜県岐阜市</td> <td>建物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岐阜県多治見市</td> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">静岡県富士市</td> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。 当該資産は、国内支店の再編により賃貸施設・遊休資産となったものであり、帳簿価額については回収可能価額まで減額しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸施設	埼玉県蕨市	建物	1	土地	24	その他	0	遊休資産	岐阜県岐阜市	建物	6	土地	22	岐阜県多治見市	建物	2	土地	10	静岡県富士市	建物	1	土地	11	合計			80	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 835百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 土地 90百万円 建物 △71百万円 その他 5百万円 計 24百万円 同一物件の売却により発生した土地売却益と建物売却損は相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳 (1) 固定資産売却損の内訳 土地 5百万円 その他 0百万円 計 5百万円 (2) 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 12百万円 撤去費用等 44百万円 その他 11百万円 計 69百万円</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>土地</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>山梨県都留市</td> <td>機械装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td>大阪府東大阪市</td> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>東京都小金井市</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>岐阜県岐阜市</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>京都府福知山市</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>ハウセイ工業㈱ (兵庫県加西市)</td> <td>のれん</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。 当該資産は、国内支店の再編により店舗から倉庫への転用、または遊休資産となったものであり、帳簿価額については回収可能価額まで減額しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。 また、連結子会社であるハウセイ工業㈱ののれんについては、同社の現状及び今後の事業計画を鑑み、減損損失を認識いたしました。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	大阪府大阪市	土地	28	山梨県都留市	機械装置	6	遊休資産	大阪府東大阪市	土地	19	愛知県名古屋市	土地	7	東京都小金井市	土地	5	岐阜県岐阜市	土地	1	静岡県伊東市	土地	1	京都府福知山市	土地	0	その他	ハウセイ工業㈱ (兵庫県加西市)	のれん	61	合計			132
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																				
賃貸施設	埼玉県蕨市	建物	1																																																																				
		土地	24																																																																				
		その他	0																																																																				
遊休資産	岐阜県岐阜市	建物	6																																																																				
		土地	22																																																																				
	岐阜県多治見市	建物	2																																																																				
		土地	10																																																																				
	静岡県富士市	建物	1																																																																				
		土地	11																																																																				
合計			80																																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																				
事業用資産	大阪府大阪市	土地	28																																																																				
	山梨県都留市	機械装置	6																																																																				
遊休資産	大阪府東大阪市	土地	19																																																																				
	愛知県名古屋市	土地	7																																																																				
	東京都小金井市	土地	5																																																																				
	岐阜県岐阜市	土地	1																																																																				
	静岡県伊東市	土地	1																																																																				
	京都府福知山市	土地	0																																																																				
その他	ハウセイ工業㈱ (兵庫県加西市)	のれん	61																																																																				
合計			132																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	195,214	—	—	195,214
合計	195,214	—	—	195,214
自己株式				
普通株式（注）	1,889	4	1	1,891
合計	1,889	4	1	1,891

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	195,214	—	—	195,214
合計	195,214	—	—	195,214
自己株式				
普通株式（注）	1,891	0	—	1,892
合計	1,891	0	—	1,892

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日）
現金及び預金勘定 5,548百万円	現金及び預金勘定 7,471百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等 △681百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等 △602百万円
現金及び現金同等物 4,866百万円	現金及び現金同等物 6,869百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">全事業における生産設備等（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">231</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">116</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 2em;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 2em;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	3	1	1	工具、器具及び備品	228	115	112	合計	231	116	114			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	41百万円	1年超	72百万円	合計	114百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">154</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">82</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年超</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 2em;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具、器具及び備品	154	82	71	合計	154	82	71			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	32百万円	1年超	39百万円	合計	71百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
機械装置及び運搬具	3	1	1																																																														
工具、器具及び備品	228	115	112																																																														
合計	231	116	114																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年以内	41百万円																																																																
1年超	72百万円																																																																
合計	114百万円																																																																
支払リース料	73百万円																																																																
減価償却費相当額	73百万円																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
工具、器具及び備品	154	82	71																																																														
合計	154	82	71																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年以内	32百万円																																																																
1年超	39百万円																																																																
合計	71百万円																																																																
支払リース料	40百万円																																																																
減価償却費相当額	40百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">468百万円</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年以内	132百万円	1年超	335百万円	合計	468百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">406百万円</td> </tr> </table> (減損損失について) 同左	1年以内	116百万円	1年超	289百万円	合計	406百万円
1年以内	132百万円												
1年超	335百万円												
合計	468百万円												
1年以内	116百万円												
1年超	289百万円												
合計	406百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建売掛金残高の範囲内で先物為替予約取引(包括予約)及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、ほとんどが同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。金利の変動リスクに晒されているものがありますが、一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、外貨建売掛金残高の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、経理部において行っており、適宜取引結果を担当役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	7,471	7,471	—
②受取手形及び売掛金	6,128	6,128	—
③投資有価証券 其他有価証券	353	353	—
資産計	13,953	13,953	—
④支払手形及び買掛金	2,990	2,990	—
⑤短期借入金	10,748	10,748	—
⑥1年内返済予定の長期借入金	3,783	3,775	△7
⑦1年内償還予定の社債	800	798	△1
⑧未払法人税等	282	282	—
⑨社債	60	60	—
⑩長期借入金	5,681	5,661	△20
負債計	24,346	24,317	△29
⑪デリバティブ取引(*)	(18)	(18)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券 其他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④支払手形及び買掛金、⑧未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤短期借入金、⑥1年内返済予定の長期借入金、⑩長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦1年内償還予定の社債、⑨社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑪デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 非上場株式及び非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額 871百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,411	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,128	—	—	—
合計	13,540	—	—	—

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
合計	20	20	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	74	100	25
その他	—	—	—
小計	74	100	25
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	343	263	△79
その他	—	—	—
小計	343	263	△79
合計	417	364	△53

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	857

5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
国債	20	—

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	159	115	44
小計	159	115	44
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	193	282	△89
小計	193	282	△89
合計	353	397	△44

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 857百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	0	—	6
合計	0	—	6

3 減損処理を行った投資有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について13百万円（その他有価証券の株式13百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当企業集団においては、当社が、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(包括予約)及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)を行なっております。

この他に金利の支払いのキャッシュ・フローを確定させるため、金利スワップ取引を行なっております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建売買契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金残高の範囲内で行なうこととし、金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。

金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なわない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部において行なっており、適宜取引結果を担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項
前連結会計年度末（平成21年3月31日）
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	506	—	539	△33
	合計	506	—	539	△33

- (注) 1 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結会計年度末（平成22年3月31日）
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	915	—	△14	△14
	合計	915	—	△14	△14

(注) 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度末（平成22年3月31日）
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(*1) (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	520	520	△4
	金利スワップの特例処理 変動受取・固定支払	長期借入金	6,066	6,066	(*2)
合計			6,586	6,586	△4

(*1) 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社は停年退職者に対する退職金の一部については確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△7,134百万円
②年金資産	961百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△6,173百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	1,160百万円
⑤未認識数理計算上の差異	379百万円
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△4,633百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用(注)1	399百万円
②利息費用	157百万円
③期待運用収益	△34百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	193百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△72百万円
⑥その他(注)2	206百万円
⑦退職給付費用	849百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

2 ⑥その他は、確定拠出年金への掛金支払額および臨時に支払った割増退職金等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.25~2.5%
③期待運用収益率	2~2.5%
④数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社は停年退職者に対する退職金の一部については確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△6,260百万円
②年金資産	737百万円
③未積立退職給付債務（①+②）	△5,522百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	963百万円
⑤未認識数理計算上の差異	190百万円
⑥退職給付引当金（③+④+⑤）	△4,368百万円

（注） 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用（注）1	306百万円
②利息費用	139百万円
③期待運用収益	△20百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	196百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	61百万円
⑥その他（注）2	170百万円
⑦退職給付費用	853百万円

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

2 ⑥その他は、確定拠出年金への掛金支払額および臨時に支払った割増退職金等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
②割引率	2.0～2.5%
③期待運用収益率	2%
④数理計算上の差異の処理年数	5年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）	
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,759</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,254</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,983</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△4,667</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,315</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,256</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	百万円	投資有価証券評価損	211	賞与引当金	141	退職給付引当金	1,759	繰越欠損金	4,254	その他	616	繰延税金資産小計	<u>6,983</u>	評価性引当額	<u>△4,667</u>	繰延税金資産合計	2,315	繰延税金負債	△58	繰延税金資産の純額	<u>2,256</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,894</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△5,580</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,314</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,256</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">82.0</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">△64.4</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△19.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>45.2</u></td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	投資有価証券評価損	68	賞与引当金	119	退職給付引当金	1,683	繰越欠損金	5,340	その他	682	繰延税金資産小計	<u>7,894</u>	評価性引当額	<u>△5,580</u>	繰延税金資産合計	2,314	繰延税金負債	△58	繰延税金資産の純額	<u>2,256</u>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	10.1	評価性引当額の増減	82.0	土地再評価差額金の取崩	△64.4	海外連結子会社の税率差異	△19.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	その他	△2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2</u>
繰延税金資産	百万円																																																																
投資有価証券評価損	211																																																																
賞与引当金	141																																																																
退職給付引当金	1,759																																																																
繰越欠損金	4,254																																																																
その他	616																																																																
繰延税金資産小計	<u>6,983</u>																																																																
評価性引当額	<u>△4,667</u>																																																																
繰延税金資産合計	2,315																																																																
繰延税金負債	△58																																																																
繰延税金資産の純額	<u>2,256</u>																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																
投資有価証券評価損	68																																																																
賞与引当金	119																																																																
退職給付引当金	1,683																																																																
繰越欠損金	5,340																																																																
その他	682																																																																
繰延税金資産小計	<u>7,894</u>																																																																
評価性引当額	<u>△5,580</u>																																																																
繰延税金資産合計	2,314																																																																
繰延税金負債	△58																																																																
繰延税金資産の純額	<u>2,256</u>																																																																
	(%)																																																																
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	10.1																																																																
評価性引当額の増減	82.0																																																																
土地再評価差額金の取崩	△64.4																																																																
海外連結子会社の税率差異	△19.9																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3																																																																
その他	△2.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2</u>																																																																

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は101百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は35百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,542	△508	4,034	3,382

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は麻布土地建物の売却（530百万円）であります。
- 3 当期末の時価は、公示価格を主たる評価基準として算出しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ミシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	情報処理他サービス事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,336	4,157	4,085	1,908	40,487	—	40,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	769	1,127	45	1,974	(1,974)	—
計	30,368	4,926	5,213	1,954	42,462	(1,974)	40,487
営業費用	29,800	4,968	5,205	2,049	42,023	(1,995)	40,028
営業利益又は営業損失(△)	568	△41	7	△95	439	20	459
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	27,741	6,113	8,137	3,033	45,026	5,970	50,997
減価償却費	621	344	113	36	1,115	—	1,115
減損損失	—	—	—	—	—	80	80
資本的支出	1,821	486	35	239	2,582	—	2,582

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) ミシン関連事業……………ミシン及びその他付属品

(2) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品、ダイカスト鋳造品

(3) 情報処理他サービス事業……ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

(4) 24時間風呂・整水器事業……24時間風呂、整水器

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,181百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

4 会計処理の変更

(在外子会社の会計処理の統一)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用してあります。この変更に伴い、従来の方法によつた場合に比べて、営業利益が「ミシン関連事業」で30百万円減少してあります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	マシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	情報処理他サービス事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,479	3,047	3,526	1,692	35,746	—	35,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	695	888	40	1,637	(1,637)	—
計	27,492	3,743	4,414	1,733	37,384	(1,637)	35,746
営業費用	26,014	3,859	4,358	1,812	36,043	(1,639)	34,404
営業利益又は営業損失(△)	1,478	△116	56	△78	1,340	1	1,341
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	27,296	5,823	6,967	2,860	42,947	7,565	50,512
減価償却費	531	300	105	43	982	—	982
減損損失	—	61	—	—	61	70	132
資本的支出	524	283	10	54	873	—	873

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) マシン関連事業……………マシン及びその他付属品
- (2) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品、ダイカスト鋳造品
- (3) 情報処理他サービス事業…… I Tソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営
- (4) 24時間風呂・整水器事業……24時間風呂、整水器

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,983百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,242	6,928	660	5,657	40,487	—	40,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,159	—	14,799	21	23,979	(23,979)	—
計	36,401	6,928	15,459	5,678	64,467	(23,979)	40,487
営業費用	36,522	6,932	15,410	5,413	64,278	(24,250)	40,028
営業利益又は営業損失(△)	△120	△4	48	265	189	270	459
II 資産	49,804	3,785	7,198	2,825	63,613	(12,616)	50,997

(注) 1 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,181百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

3 会計処理の変更

（在外子会社の会計処理の統一）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「東南アジア」で30百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,708	5,956	549	5,531	35,746	—	35,746
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,615	—	13,471	29	21,116	(21,116)	—
計	31,324	5,956	14,020	5,560	56,862	(21,116)	35,746
営業費用	31,292	5,798	13,439	5,098	55,628	(21,224)	34,404
営業利益	32	158	581	461	1,233	108	1,341
II 資産	49,522	4,024	9,318	3,077	65,943	(15,430)	50,512

(注) 1 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,983百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 東南アジア………台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,372	9,576	6,801	23,751
II 連結売上高（百万円）				40,487
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.2	23.7	16.8	58.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 欧州……イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

③ その他の地域……東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,352	7,621	7,237	21,211
II 連結売上高（百万円）				35,746
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.8	21.3	20.2	59.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 欧州……イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

③ その他の地域……東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）		当連結会計年度 （平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）	
1株当たり純資産額	63.10円	1株当たり純資産額	67.56円
1株当たり当期純損失金額	26.30円	1株当たり当期純利益金額	2.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	△5,083	529
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（百万円）	△5,083	529
普通株式の期中平均株式数（千株）	193,324	193,322

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成17年 12月30日	800 (-)	800 (800)	1.14	なし	平成22年 12月30日
(株) ジャノ メクレディア	第1回無担保社債	平成21年 1月26日	60 (-)	60 (-)	1.04	なし	平成24年 1月26日
合計	-	-	860 (-)	860 (800)	-	-	-

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
800	60	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,755	10,748	1.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,144	3,783	2.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	20	27	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,092	5,681	2.52	平成23年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48	46	-	-
その他有利子負債				
預り保証金	8	9	2.00	-
1年以内に返済予定の割賦未払金	-	9	2.76	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	18	2.76	-
合計	22,070	20,325	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債のうち割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	3,027	1,852	412	205
リース債務(百万円)	23	12	9	-
割賦未払金(百万円)	10	8	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	8,063	8,719	9,736	9,226
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額 (△) (百万円)	△145	444	497	251
四半期純利益金額又は純損 失金額 (△) (百万円)	△265	286	323	185
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額 (△) (円)	△1.37	1.48	1.67	0.96

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 3,621	※4 5,258
受取手形	※2 587	※4 532
売掛金	※2 3,968	※2 5,263
有価証券	※4 20	—
商品及び製品	1,314	821
仕掛品	93	87
原材料及び貯蔵品	955	815
前払費用	61	79
繰延税金資産	217	303
短期貸付金	※2 1,523	※2 423
その他	179	266
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	12,534	13,840
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※4 6,073	※4 5,735
構築物（純額）	※4 273	※4 235
機械及び装置（純額）	71	63
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	390	362
土地	※3, ※4 15,648	※3, ※4 15,372
建設仮勘定	274	372
有形固定資産合計	※1 22,734	※1 22,143
無形固定資産		
のれん	98	59
借地借家権	410	407
ソフトウェア	32	38
電話加入権	31	31
その他	9	9
無形固定資産合計	583	546

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,163	※4 1,164
関係会社株式	6,842	7,025
長期貸付金	23	29
関係会社長期貸付金	299	406
固定化営業債権	90	132
長期前払費用	12	4
繰延税金資産	1,195	1,048
差入保証金	※4 348	※4 184
その他	178	169
貸倒引当金	△113	△147
投資その他の資産合計	10,041	10,019
固定資産合計	33,359	32,709
資産合計	45,893	46,550
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 226	※2 255
買掛金	※2 3,421	※2 5,848
短期借入金	※4, ※6 8,600	※4 8,665
1年内返済予定の長期借入金	※4, ※6 3,111	※4, ※6 3,761
1年内償還予定の社債	—	800
未払金	64	67
未払費用	542	579
未払法人税等	131	119
未払消費税等	—	68
前受金	93	210
預り金	83	125
賞与引当金	202	167
その他	253	9
流動負債合計	16,729	20,678
固定負債		
社債	800	—
長期借入金	※4, ※6 7,986	※4, ※6 5,600
再評価に係る繰延税金負債	※3 5,082	※3 5,064
退職給付引当金	2,708	2,610
未払功労金	429	388
長期預り保証金	203	167
その他	180	63
固定負債合計	17,391	13,895
負債合計	34,120	34,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金		
資本準備金	823	823
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	823	823
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,379	△5,802
利益剰余金合計	△4,340	△5,763
自己株式	△325	△325
株主資本合計	7,531	6,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49	△55
繰延ヘッジ損益	△4	△2
土地再評価差額金	※3 4,295	※3 5,927
評価・換算差額等合計	4,241	5,869
純資産合計	11,772	11,977
負債純資産合計	45,893	46,550

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	30,339	26,508
その他の営業収益	470	483
売上高合計	※1 30,809	※1 26,992
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,400	1,314
当期製品製造原価	7,332	5,960
当期商品及び製品仕入高	13,921	12,137
合計	22,654	19,412
他勘定振替高	※6 153	※6 367
商品及び製品期末たな卸高	1,314	821
商品及び製品売上原価	21,187	18,222
その他の原価	262	233
売上原価合計	※1 21,449	※1 18,456
売上総利益	9,359	8,536
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,241	1,247
販売促進費	267	233
貸倒引当金繰入額	7	0
給料及び賞与	2,900	2,532
賞与引当金繰入額	151	134
退職給付費用	279	335
地代家賃	475	343
福利厚生費	555	503
減価償却費	119	156
研究費	※2 847	※2 750
その他	2,343	2,025
販売費及び一般管理費合計	9,188	8,262
営業利益	171	273
営業外収益		
受取利息	※1 74	※1 36
有価証券利息	1	0
受取配当金	※1 417	※1 438
受取補償金	120	10
助成金収入	—	63
その他	35	70
営業外収益合計	649	618

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	387	405
為替差損	365	55
その他	163	141
営業外費用合計	916	602
経常利益又は経常損失 (△)	△95	290
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 21
補償金受入益	—	412
特別利益合計	—	433
特別損失		
固定資産除売却損	※4 188	※4 56
減損損失	※5 80	※5 63
投資有価証券評価損	241	—
関係会社株式評価損	—	132
関係会社整理損	462	—
貸倒引当金繰入額	—	81
特別損失合計	972	334
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,067	389
法人税、住民税及び事業税	177	146
法人税等調整額	3,448	34
法人税等合計	3,626	180
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,694	208

【製造原価明細書】

科目	第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	5,831	79.1	4,819	80.4
II 労務費	693	9.4	522	8.7
III 経費	844	11.5	649	10.9
(うち減価償却費)	(174)		(165)	
当期総製造費用	7,370	100.0	5,991	100.0
期首仕掛品たな卸高	92		93	
合計	7,463		6,085	
仕掛品他勘定振替高	37		37	
期末仕掛品たな卸高	93		87	
当期製品製造原価	7,332		5,960	

(注) 1 原価計算の方式は、加工費工程別総合原価計算方式を採用しております。

2 他勘定振替高は、固定資産及び経費等振替高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,372	11,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,372	11,372
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	823	823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	823	823
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	823	823
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	823	823
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39	39
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	276	△4,379
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,694	208
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	38	△1,631
当期変動額合計	△4,655	△1,423
当期末残高	△4,379	△5,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	315	△4,340
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,694	208
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	38	△1,631
当期変動額合計	△4,655	△1,423
当期末残高	△4,340	△5,763
自己株式		
前期末残高	△325	△325
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△325	△325
株主資本合計		
前期末残高	12,186	7,531
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,694	208
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	38	△1,631
当期変動額合計	△4,655	△1,423
当期末残高	7,531	6,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△67	△49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17	△5
当期変動額合計	17	△5
当期末残高	△49	△55
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	△4	△2
土地再評価差額金		
前期末残高	4,334	4,295

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	1,631
当期変動額合計	△38	1,631
当期末残高	4,295	5,927
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,260	4,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	1,627
当期変動額合計	△18	1,627
当期末残高	4,241	5,869
純資産合計		
前期末残高	16,447	11,772
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,694	208
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	38	△1,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	1,627
当期変動額合計	△4,674	204
当期末残高	11,772	11,977

【重要な会計方針】

第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>②時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用…定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	8～12年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券…同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …同左</p> <p>②時価のないもの …同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法…同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用…同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	3～50年				
機械及び装置	8～12年				

<p style="text-align: center;">第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取補償金」の金額は6百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第83期 (平成21年3月31日)	第84期 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 11,030百万円</p> <p>※2 関係会社に関する事項 (関係会社に対する資産・負債で区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 14百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,581百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 1,523百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 56百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 2,770百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」(負債の部)を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行なった年月日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,719$百万円</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 600百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 5,486百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 269百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 13,394百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 83百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 5,500百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金 2,266百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 6,041百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">割賦販売法に基づく営業保証金 2,938百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">供託委託</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券20百万円、差入保証金10百万円を法務局に供託しております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,864百万円</p> <p>※2 関係会社に関する事項 (関係会社に対する資産・負債で区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 2,538百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 420百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 4,984百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」(負債の部)を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行なった年月日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,709$百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、$\Delta 520$百万円含まれています。</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 600百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 201百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 5,578百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 235百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 15,178百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 315百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 8,665百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金 3,491百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 5,120百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">割賦販売法に基づく営業保証金 2,925百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">供託委託</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として差入保証金30百万円を法務局に供託しております。</p>

第83期 (平成21年 3月31日)	第84期 (平成22年 3月31日)																								
<p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>ジャノメアメリカ㈱</u></td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> </table> <p>※6 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、4,960百万円には、財務制限条項が付されており、当社は借入先に対し、下記の条項を充足することを確約しております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期及び中間期(第2四半期)の末日において、連結及び単体の貸借対照表における株主資本または純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、主要な金融機関から、期限の利益喪失請求は行なわない旨の了解をいただいております。</p> <p>7 貸出コミットメント</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社に対して次のとおり貸出コミットメントを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,070 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>貸出実行残高</u></td> <td style="text-align: right;">1,474 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,595 百万円</td> </tr> </table>	<u>ジャノメアメリカ㈱</u>	677百万円	計	677百万円	貸出コミットメントの総額	4,070 百万円	<u>貸出実行残高</u>	1,474 百万円	差引額	2,595 百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>ジャノメアメリカ㈱</u></td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャノメ台湾㈱</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td><u>ジャノメタイランド㈱</u></td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table> <p>※6 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、2,020百万円には、財務制限条項が付されており、当社は借入先に対し、下記の条項を充足することを確約しております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期及び中間期(第2四半期)の末日において、連結及び単体の貸借対照表における株主資本または純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。</p> <p>7 貸出コミットメント</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社に対して次のとおり貸出コミットメントを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,644 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>貸出実行残高</u></td> <td style="text-align: right;">420 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,223 百万円</td> </tr> </table>	<u>ジャノメアメリカ㈱</u>	502百万円	ジャノメ台湾㈱	29百万円	<u>ジャノメタイランド㈱</u>	86百万円	計	618百万円	貸出コミットメントの総額	3,644 百万円	<u>貸出実行残高</u>	420 百万円	差引額	3,223 百万円
<u>ジャノメアメリカ㈱</u>	677百万円																								
計	677百万円																								
貸出コミットメントの総額	4,070 百万円																								
<u>貸出実行残高</u>	1,474 百万円																								
差引額	2,595 百万円																								
<u>ジャノメアメリカ㈱</u>	502百万円																								
ジャノメ台湾㈱	29百万円																								
<u>ジャノメタイランド㈱</u>	86百万円																								
計	618百万円																								
貸出コミットメントの総額	3,644 百万円																								
<u>貸出実行残高</u>	420 百万円																								
差引額	3,223 百万円																								

(損益計算書関係)

第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)				第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)					
※1 関係会社に関する事項 売上高 9,433百万円 仕入高 16,820百万円 受取利息 70百万円 受取配当金 394百万円				※1 関係会社に関する事項 売上高 7,859百万円 仕入高 14,432百万円 受取利息 33百万円 受取配当金 389百万円					
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 847百万円				※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 750百万円					
※4 固定資産除売却損の内訳 (1) 固定資産売却損 土地 0百万円 その他 0百万円 計 0百万円 (2) 固定資産除却損 建物 127百万円 撤去費用等 43百万円 その他 16百万円 計 187百万円				※3 固定資産売却益の内訳 土地 90百万円 建物 △71百万円 工具器具 2百万円 計 21百万円 同一物件の売却により発生した土地売却益と建物売却損は相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。 ※4 固定資産除売却損の内訳 (1) 固定資産売却損 土地 5百万円 その他 0百万円 計 5百万円 (2) 固定資産除却損 建物 12百万円 撤去費用等 27百万円 その他 10百万円 計 51百万円					
※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)		
賃貸施設	埼玉県蕨市	建物	1	事業用資産	大阪府大阪市	土地	28		
		土地	24			遊休資産	大阪府東大阪市	土地	19
		その他	0					愛知県名古屋	土地
遊休資産	岐阜県岐阜市	建物	6	東京都小金井市	土地			5	
		土地	22	岐阜県岐阜市	土地	1			
	岐阜県多治見市	建物	2	静岡県伊東市	土地	1			
		土地	10	京都府福知山市	土地	0			
	静岡県富士市	建物	1	合計			63		
		土地	11						
合計			80						
当社は、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。				当社は、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。					
当該資産は、国内支店の再編により賃貸施設・遊休資産となったものであり、帳簿価額については回収可能価額まで減額しております。				当該資産は、国内支店の再編により店舗から倉庫への転用、または遊休資産となったものであり、帳簿価額については回収可能価額まで減額しております。					
なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。				なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。					

第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
※6 他勘定振替高は、貯蔵品より経費への振替等であります。	※6 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,889	4	1	1,891
合計	1,889	4	1	1,891

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,891	0	-	1,892
合計	1,891	0	-	1,892

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">全事業における生産設備等（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">132</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">71</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具、器具及び備品	132	71	61	合計	132	71	61	1年以内	19百万円	1年超	41百万円	合計	61百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">73</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">31</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具、器具及び備品	73	31	41	合計	73	31	41	1年以内	14百万円	1年超	26百万円	合計	41百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
工具、器具及び備品	132	71	61																																																		
合計	132	71	61																																																		
1年以内	19百万円																																																				
1年超	41百万円																																																				
合計	61百万円																																																				
支払リース料	27百万円																																																				
減価償却費相当額	27百万円																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
工具、器具及び備品	73	31	41																																																		
合計	73	31	41																																																		
1年以内	14百万円																																																				
1年超	26百万円																																																				
合計	41百万円																																																				
支払リース料	19百万円																																																				
減価償却費相当額	19百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,025百万円、関連会社株式一百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第83期 (平成21年 3月31日)	第84期 (平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 82	賞与引当金 68
退職給付引当金 1,102	退職給付引当金 1,062
繰越欠損金 4,171	繰越欠損金 5,087
その他 649	その他 396
繰延税金資産小計 6,005	繰延税金資産小計 6,614
評価性引当額 <u>△4,592</u>	評価性引当額 <u>△5,255</u>
繰延税金資産合計 1,412	繰延税金資産合計 1,358
繰延税金資産の純額 1,412	繰延税金負債
	<u> </u>
	<u> </u>
	繰延税金負債合計 <u>△6</u>
	繰延税金資産の純額 <u>1,351</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△22.8</u>
	住民税均等割 25.7
	評価性引当額の増減 168.6
	土地再評価差額金の取崩 <u>△173.3</u>
	外国税額 7.0
	その他 <u>△0.6</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.4</u>

(1株当たり情報)

第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	60.90円	1株当たり純資産額	61.96円
1株当たり当期純損失金額	24.28円	1株当たり当期純利益金額	1.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第83期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,694	208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,694	208
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,324	193,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	大栄不動産(株)	785,000	549
		そしあす証券(株)	420,000	277
		(株)りそなホールディングス	75,000	88
		不二サッシ(株)	2,100,000	75
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	278,000	97
		伯東(株)	30,000	27
		その他7銘柄	40,120	48
		小計	3,728,120	1,164
計		3,728,120	1,164	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,561	234	594	11,201	5,466	333	5,735
構築物	548	6	0	554	319	45	235
機械及び装置	472	3	0	475	411	11	63
車両運搬具	26	—	—	26	24	0	1
工具、器具及び 備品	5,232	44	273	5,004	4,641	54	362
土地	15,648	250	526 (63)	15,372	—	—	15,372
建設仮勘定	274	98	—	372	—	—	372
有形固定資産計	33,765	638	1,395 (63)	33,008	10,864	445	22,143
無形固定資産							
のれん	191	—	—	191	131	38	59
借地借家権	417	1	2	415	8	2	407
ソフトウェア	114	19	2	131	93	14	38
電話加入権	31	—	0	31	—	—	31
その他	11	0	—	11	2	1	9
無形固定資産計	766	21	5	782	236	56	546
長期前払費用	21	0	2	19	15	8	4

(注) 1 当期増加額の主な内容

建物	八王子施設	221百万円
土地	宝生ミシン所有土地	250百万円

2 当期減少額の主な内容

建物	麻布ビル	441百万円
土地	麻布・東大阪工場跡地他	462百万円

3 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	123	157	47	75	157
賞与引当金	202	167	202	—	167

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	52
預金	
普通預金	962
当座預金	3,032
定期預金	1,193
預金計	5,187
振替貯金	17
合計	5,258

2) 受取手形

相手先	金額 (百万円)
(株)オリエントコーポレーション	61
藤久(株)	47
石田(株)	46
(株)ジャパンユニックス	43
伯東(株)	38
その他	295
合計	532

上記受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成22年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	9月以降 期日	合計
金額 (百万円)	150	179	139	41	18	2	532

3) 売掛金

相手先	金額 (百万円)
ジャノメアメリカ㈱	963
ジャノメオーストラリア㈱	386
ジャノメ台湾㈱	360
エルナスイス㈱	188
西日本ミシン販売㈱	185
その他	3,178
合計	5,263

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりであります。

期首売掛金残高 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中回収額 (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (月)
3,968	25,675	24,380	5,263	82.2	2.2

(注) 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

回収率 = 期中回収額 ÷ (期首売掛金残高 + 期中発生額)

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}}{2} \div \frac{\text{期中発生額}}{12}$$

4) 商品及び製品

	区分	金額 (百万円)
商品	ししゅう糸・パターン他	37
	メモリーカード	8
	その他	26
	小計	72
製品	ミシン	535
	24時間風呂	72
	その他	141
	小計	749
合計		821

5) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
ミシン頭部	13
24時間風呂	13
その他	59
	87

6) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額 (百万円)
原材料	ロボット部品	207
	マシン部品	144
	エレクトロプレス部品	116
	24時間風呂部品	86
	その他	220
	小計	775
貯蔵品	事務用品・カタログ等	14
	その他	25
	小計	40
	合計	815

7) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
エルナインターナショナル(株)	1,561
ジャノメ台湾(株)	1,538
ジャノメアメリカ(株)	954
ジャノメダイカスト(株)	669
ジャノメダイカストタイランド(株)	569
その他	1,732
合計	7,025

(b) 負債の部

1) 支払手形

相手先	金額 (百万円)
(株)ロキテクノ	32
たちばな電機(株)	18
三井物産プラスチックトレード(株)	14
菊秀ゴム(株)	14
京セラ(株)	10
その他	163
合計	255

上記支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成22年 4月期日	5月期日	6月期日	7月以降期日	合計
金額 (百万円)	94	82	77	0	255

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ジャノメ台湾(株)	3,349
ジャノメタイランド(株)	1,438
シキボウ(株)	17
大成無線(株)	12
カトーレック(株)	11
一括支払	882
その他	136
合計	5,848

3) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	2,000
中央三井信託銀行(株)	2,600
(株)三菱東京UFJ銀行	1,465
(株)三井住友銀行	1,300
住友信託銀行(株)	1,300
合計	8,665

4) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	1,494
(株)あおぞら銀行	632
中央三井信託銀行(株)	600
(株)三井住友銀行	470
住友信託銀行(株)	225
その他	340
合計	3,761

5) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	2,476
(株)あおぞら銀行	869
(株)商工組合中央金庫	500
住友信託銀行(株)	450
(株)三井住友銀行	425
中央三井信託銀行(株)	400
その他	480
合計	5,600

6) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額 (百万円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	5,064
合計	5,064

7) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	3,787
会計基準変更時差異の未処理額	△706
未認識数理計算上の差異	△469
合計	2,610

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.janome.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第83期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第84期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
（第84期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第84期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成21年7月17日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蛇の目ミシン工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、蛇の目ミシン工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 英仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯浅 信好	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蛇の目ミシン工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、蛇の目ミシン工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

蛇の目マシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目マシン工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目マシン工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 英仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯浅 信好	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。